



2014年7月31日

日本国外務大臣
岸田文雄 殿

株式会社オルター・トレード・ジャパン
代表取締役 上田誠



ガザ地区に対する軍事攻撃を即刻停止させてください

私たちは、パレスチナ自治区からオリーブオイルを輸入し、国内で販売している交易団体ならびに消費者団体です。消費者団体の総加入世帯数は230万世帯に上り、オリーブオイルの交易を通じてパレスチナ自治区の人々の暮らしを少しでも支えながら、彼らがおかれている状況を理解しようという取り組みを行っています。

私たちは、2014年7月8日にイスラエルが開始したガザ地区への空爆、7月17日（現地時間）には地上戦も展開されるという軍事攻撃による情勢の悪化とガザ地区に暮らす人々の現状を深く憂慮しております。

国連人道問題調整事務所(OCHA)によれば、7月8日の空爆開始以来、7月28日迄に1,065人の犠牲者が出ており、その7割以上が多くの子どもや女性を含む民間人で、負傷者も6,000人を超え、そのおよそ半数が子どもと女性であると報告されています。

私たちは、いかなる状況においても民間人に対する軍事攻撃は容認されてはならないと考えます。ガザの武装勢力による無差別ロケット攻撃も、イスラエル政府による多数の民間人を巻き込む大規模軍事攻撃も、共に非難されるべきものと考えます。とりわけイスラエルは、学校や病院、そして人口密集地への空爆や地上攻撃により、罪のない多数の民間人を巻き添えにしています。

ガザの人々、ひいてはパレスチナの人々にとって必要なことは、同じ人間として尊重され、人間らしく生きることができ、子供たちが希望を持って毎日を生きられる平和な環境です。パレスチナの人々は過酷な状況にあってもオリーブを栽培し、野菜や花を栽培し、経済的な自立に努力を惜しまず子供たちの未来を願って生きています。私たちに届けられるオリーブオイルはそんなメッセージを伝えています。

私たちは日本政府に対し、パレスチナ・ガザ地区の事態に対して即刻適切な対応をとられるようお願いするものです。イスラエル政府に対して、人道的観点から軍事攻撃の即刻停止と人道的支援物資搬送の保証とを強力に申し入れて頂きたく、ここに要請致します。

特定非営利活動法人 APLA (APLA/あぷら: Alternative People's Linkage in Asia)
東京都新宿区大久保 2-4-15

生活協同組合あいコープみやぎ (組合員数 15,531 人)
宮城県仙台市宮城野区日の出町3丁目4-17

株式会社 大地を守る会 (利用者数 193,000 人)
千葉県千葉市美浜区中瀬 1-3

生活協同組合連合会 グリーンコープ連合 (組合員数 377,069 人)
福岡市博多区博多駅前一丁目5番1号

パルシステム生活協同組合連合会 (組合員数 1,378,000 人)
東京都新宿区大久保2丁目2-6

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会(組合員数 341,000 人)^{注1}
東京都新宿区新宿 6-24-20

*^{注1}この組合員数には、生活クラブ奈良、大阪、都市生活、滋賀、エスコープ大阪を含む

生活クラブ生活協同組合 奈良 (組合員数 2,730 人)
奈良県大和郡山市田中町 913

生活クラブ生活協同組合 大阪 (組合員数 15,920 人)
大阪府茨木市清水1丁目21番4号

生活クラブ生活協同組合 都市生活 (組合員数 13,242 人)
兵庫県西宮市山口町上山口上芦原 78-2

生活クラブ生活協同組合 滋賀 (組合員数 1,322 人)
滋賀県守山市古高町110-8

生活協同組合 エスコープ大阪 (組合員数 17,939 人)
大阪府堺市南区小代 727